

1350.41
3
4

人口問題研究所資料

人口問題研究資料 四
昭和十七年四月十五日

M93A04
49

女子高等女學校就學率と婚姻年齡及出生率との統計的
關係に關する調査

頁二 出生率と女子高等女學校就學率との統計的關係 (豫報)

厚生省 人口問題研究所

一 方法

ノ、明治三二年以降昭和一二年に至る三九年間に於ける關係

イ、女子高等女学校就学率——高等女学校生徒数の女子人口千に對する比率

(詳細は本調査其の一参照)

ロ、出生率は人口問題研究所「人口統計要覽」に據る

2. 地域的相関

イ、昭和一〇年につき道府縣別女子高等女学校就学率と標準化出生率との間の相関關係を求む

ロ、女子高等女学校就学率——高等女学校、女子師範学校及実科女

女学校生徒数の一〇、一四才女子人口千に對する比率

ハ、出生率につきましては年齢構成、配偶關係別構成を除去し出生力を示すべき標準化出生率を用ふ。標準化出生率は人口問題研究所機

関誌「人口問題研究」才一卷才一字、昭和一五年四月所載のもの

に據る。

二、結 果

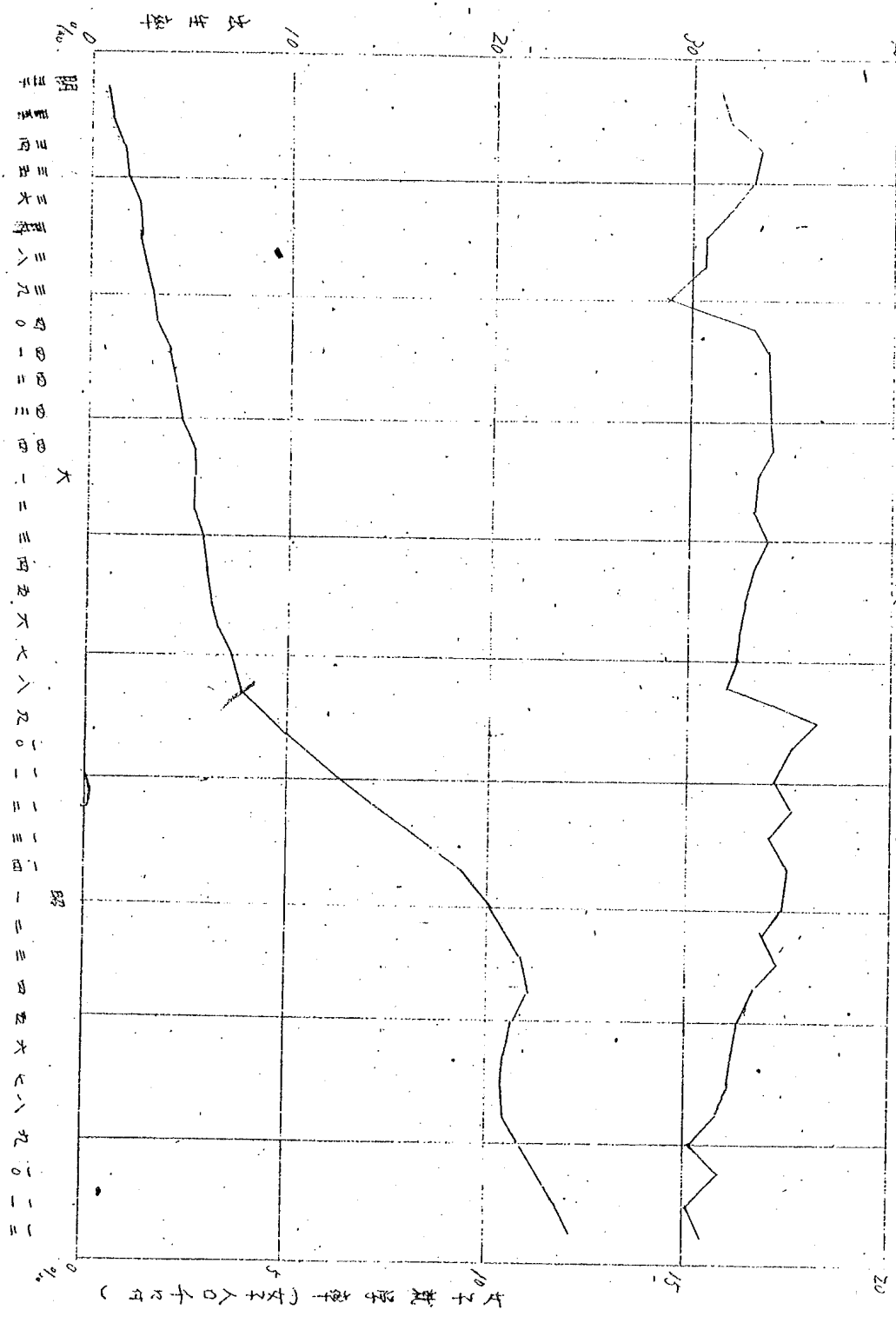
明治三十二年以降昭和一二年に至る間に於ける女子高等女学校就学率の変動と出生率の変動との関係はカー表の如くである。之を因示したるものハカー図である。

女子高等女学校就学率は全期間を通じて上昇を示してゐるが、明治三十二年以降大正八年に至る間は上昇の程度比較的緩慢なるも、大正九年以降昭和四年に至る間に於て飛躍的上昇を示し、尔後昭和七年に至る迄緩慢なる低下を示し再び顕著なる上昇に轉じて現在に及んでゐる。

表 高等女学校就学率及出生率の推移
(明治32年—昭和12年)

年次	高等女学校 就学率	出生率	年次	高等女学校 就学率	出生率
明治 32	0.81	31.33	昭和 2	10.35	32.61
33	0.55	31.69	3	10.75	34.38
34	0.80	32.07	4	10.87	32.00
35	0.96	32.85	5	10.65	32.35
36	1.14	31.98	6	10.35	32.17
37	1.24	30.58	7	10.21	32.92
38	1.38	30.49	8	10.38	31.55
39	1.53	29.93	9	10.72	29.77
40	1.70	32.12	10	11.12	31.63
41	1.95	33.72	11	11.52	29.92
42	2.14	33.94	12	11.96	30.31
43	2.29	32.91			
44	2.61	33.98			
大正 1	2.57	33.31			
2	2.67	33.21			
3	2.78	33.69			
4	2.88	33.05			
5	3.03	32.68			
6	3.20	32.34			
7	3.64	32.19			
8	3.77	31.62			
9	4.50	36.79			
10	5.45	35.06			
11	6.43	34.16			
12	7.42	34.94			
13	8.37	33.79			
14	9.28	34.92			
昭和 1	9.87	34.77			

第1回 高等女学校規程率と出生率の变动 (明治32年—昭和12年)



四

出生率の変動は其の傾向によつて明かに二つの期間に分られる。即ち明治三三年以降大正九年に至る間は、上昇の傾向を認められ、反之、大正九年以降に於ては明瞭なる低下の傾向を認めることか出来る。かくて両者の変動の関係は（イ）明治三三年以降大正八年に至る期間（以下「前期」と略称）と（ロ）大正九年以降昭和二年に至る期間（以下「後期」と略称）とに分ちて之を觀察することか適當であらう。

（イ）前期に於ては就学率の上昇と平行して出生率の上昇が認められる。此の期間につきて相関係数を算定すれば

$$r = +0.317$$

を得、正の弱相関を確認し得る。

（ロ）後期に於ては就学率の上昇に反して出生率の低下を認むるのであつて、相関係数を算定すれば

$$r = -0.754$$

を得、顯著なる逆相関を確認し得る。後期に於ける此の關係は過去
約六五年間、於ける近代文明國共通の現象と見られる。

2. 地域的相関

昭和一〇年道府縣につき女子高等女学校就学率と標準化出生率と
の地域的分相を見るに、表の如く、標準化出生率の最高は山梨
の四一%にして、群馬及鹿児島の一八九、栃木、新潟及宮城の一三
九五、埼玉及山形の一三九三、青森の一三八七、福島の一三八三、茨城の一
三八〇、等高き地域に属し殆んど関東、東北地方諸縣である。

反之、標準化出生率の最低は大阪の一三・四%にして、東
都の一六・〇、兵庫及東京の一六・五、高知の一八・〇、西
山の一八・三、山口の一八・六、廣島の一九・一、和歌山の
一九・四、福岡の二九・七、奈良の三〇・四、神奈川の三〇・
五等何れも低き地域に属する。大都市を含む地域及瀬戸内地
域は概ね出生率の低き地域を形成する。

第2表 高等女学校就学率及標準化出生率の分布(昭和10年)

道府縣	高等女学校 就学率	標準化 出生率	道府縣	高等女学校 就学率	標準化 出生率
総数	41.6	32.50			
1 北海道	33.2	36.54	26 京都	47.0	25.25
2 青森	28.3	38.71	27 大阪	42.6	22.43
3 岩手	28.4	37.04	28 兵庫	44.2	26.47
4 宮城	46.7	39.50	29 奈良	51.1	30.26
5 秋田	30.8	37.86	30 和歌山	48.5	29.36
6 山形	32.9	39.25	31 鳥取	46.4	31.74
7 福島	29.7	38.30	32 島根	28.2	30.17
8 茨城	28.8	38.01	33 岡山	68.6	28.26
9 栃木	30.8	39.53	34 廣島	66.0	29.11
10 群馬	27.4	39.80	35 山口	53.5	28.60
11 埼玉	32.9	39.31	36 徳島	38.4	34.77
12 千葉	36.4	35.39	37 香川	55.6	32.93
13 東京	48.1	26.49	38 愛媛	44.8	34.74
14 神奈川	49.9	30.46	39 高知	46.9	27.97
15 新潟	32.5	39.50	40 福岡	46.8	29.87
16 富山	46.4	31.71	41 佐賀	52.2	37.14
17 石川	38.0	31.13	42 長崎	41.9	34.96
18 福井	42.5	31.83	43 熊本	45.7	36.45
19 山梨	35.2	40.99	44 大分	52.2	34.56
20 長野	37.3	31.74	45 宮崎	35.0	35.94
21 岐阜	35.5	35.98	46 鹿児島	39.7	39.79
22 静岡	42.0	36.32	47 沖縄	19.3	31.43
23 愛知	34.5	31.73			
24 三重	39.6	34.63			
25 滋賀	45.2	37.58			

高等女学校就学率の分析につきは本調査其の一に於て要説し
る如く、出生力の低き地域は概ね就学率の甚き地域なる関係を認め
ることか出来る。

両者の相関係数を算定すれば

$r = 0.618$

を得、明瞭なる逆相関を確認することか出来る。

敘上の関係を社会生物学的に研究したるものとして曩に医学博士
水島治夫氏稿「本邦に於ける出生率に及ぼす社会生物学的諸因子の
影響」(「民族衛生」)第一巻才大子、昭和六年五月所載)なる論文
を掲げることか出来る。本論文に於て水島氏が「女子教育の普及は
それ自身出生率を低下せしむるものであることを示す」と結論して
みることは上記の結果を裏書きするものと云ふを得る。尚就学率
と出生力に因するかの相関係は近代文明國共通の現象に属する。

借り出したときは

- 本は大切に保管しましょう。
- 必ず期日を守りましょう。
- よごさないようにしましょう。
- 折目をつけないようにしましょう。
- また貸しをやめましょう。